

社会保険病院・厚生年金病院等の存続で、 地域医療の確保を求める請願

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

2008年 月 日

紹介議員

請願趣旨

国(社会保険庁)が保有する全国の社会保険病院(53病院)と厚生年金病院(10病院)をはじめ、併設の介護老人保健施設、看護学校、社会保険診療所、健康管理センターなどが、社会保険庁の廃止に伴い、その存続が危ぶまれています。

社会保険病院や厚生年金病院は、地域医療の中核病院として、救急医療、災害医療、小児医療などを担うとともに、心臓病、脳卒中、がん、精神科医療、整形外科、リハビリテーション機能などでも、大切な役割をはたしています。

こうした社会保険病院や厚生年金病院を売却・廃止すれば、地域医療に重大な支障をきたします。

以上の趣旨から、全国の社会保険・厚生年金病院が、今後とも、公的な医療機関として存続できるよう請願いたします。



請願事項

1. 病院を売却・廃止することなく、公的な医療機関として存続させて下さい。
2. 病院のあり方の検討にあたっては、地元住民の意見を反映し、地域の医療体制を確保してください。
3. 病院で働く職員を確保し、雇用を守ってください。

氏 名	住 所

※この署名は、国会に提出する以外には使用しません。

(取り扱い団体)

医労連 日本医療労働組合連合会

〒110-0014 東京都台東区北上野1-8-3 三木ビル5階
TEL:03-5806-2321 FAX:03-5806-2322

社会保険病院・厚生年金病院等の 存続を



国(社会保険庁)が保有する全国社会保険病院(53病院)や厚生年金病院(10病院)が、社会保険庁の廃止によって、その存続が危ぶまれています。

このままでは、医師や看護師の退職も相次ぎ、診療内容の縮小を余儀なくされる病院も増え、地

域医療の崩壊に拍車がかかり、取り返しのつかない事態になります。

いま、全国社会保険病院と厚生年金病院を廃止・売却することなく、公的な医療機関として存続させることが求められています。

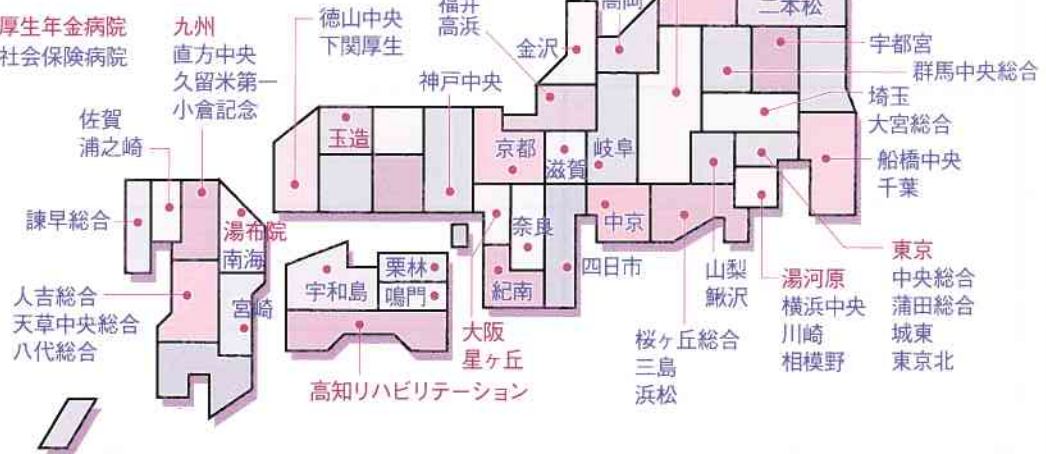
私たちは、国に求めます

「社会保険病院・厚生年金病院等の存続で、地域医療の確保を求める請願」署名にご協力ください。

- 1 病院を売却・廃止することなく、公的な医療機関として存続させて下さい。
- 2 病院のあり方の検討にあたっては、地元住民の意見を反映し、地域の医療体制を確保して下さい。
- 3 病院で働く職員を確保し、雇用を守って下さい。



■ 厚生年金病院
■ 社会保険病院



ご意見・お問い合わせは

日本医療労働組合連合会

TEL:03-5806-2321 FAX:03-5806-2322
<http://www.irouren.or.jp/> (e-mail)n-ask@irouren.or.jp
 〒110-0014 東京都台東区北上野1-8-3 三木ビル5階